

研究プロジェクトメンバー

1. 「調査・研究委員会」委員（9名）（五十音順）

委員（座長）	天谷 正	帝京技術科学大学 情報学部 教授
〃	木村 陽一	雇用促進事業団 職業能力開発指導部 国際協力課 海外技術専門役
〃	坂本 宏	海外職業訓練協会 企画情報部 企画指導課長
〃	椎野 俊宏	㈱インダストリア・サービス・インターナショナル プロジェクト部長
〃	西田 司	日本大学 国際関係学部 教授
〃	福島 康志	中央職業能力開発協会 国際協力部 国際協力課長
〃	前田 美穂	労働省 職業能力開発局 海外協力課長補佐
〃	山川 明子	職業能力開発大学校 研修研究センター 開発研究部長
〃	船場 専	職業能力開発大学校 研修研究センター 開発研究部調査役

2. 「調査・研究作業小委員会」委員（13名）（五十音順）

委員	大崎 哲	荒尾職業能力開発促進センター 開発援助課長
〃	岸本 一雄	兵庫職業能力開発促進センター 訓練一課長
〃	佐々木 誠	システム21 情報技術システム部 応用システム課長代理
〃	佐野 伊智郎	静岡職業能力開発促進センター 開発援助課長
〃	薛 健	東京合金鑄造協同組合 外国人研修生カウンセラー
〃	津端 勝造	君津職業能力開発促進センター 訓練課長
〃	中島 章夫	栃木職業能力開発促進センター 開発援助課長
〃	星 淑玲	環洋有限会社（研修コーディネイター兼通訳・翻訳）
〃	三好 孝平	富山職業能力開発促進センター 開発援助課長
〃	若松 道博	海外職業訓練協会 企画情報部 情報課専門役
〃	河野 建二	職業能力開発大学校 研修研究センター 開発研究部技術専門役
〃	田中 弘幸	職業能力開発大学校 研修研究センター 開発研究部 第1開発研究室研究員
〃	進藤 悟	職業能力開発大学校 研修研究センター 開発研究部 第3開発研究室研究員

序 文

世界経済がボーダレスの今日、国際社会におけるわが国の果たすべき役割はますます重大になるなかで、これに応えるべくわが国は開発途上国に対して、「人づくり」を通じての国際協力を実施しているところであるが、そのなかでも開発途上国の発展にとって不可欠の職業能力開発分野での一層の貢献が期待されているところである。

また、この時期にあって、先般の職業能力開発促進法の一部改正に伴い、外国人研修生等に対しても職業訓練に準ずる訓練を行うことができることが明確にされたことや、新たに創設された「外国人技能実習制度」を利用し、外国人研修生を受け入れる企業が一層増加するものと予想されることもあり、統一的・体系的な観点から異文化理解のための体制整備が強く要望されている。

当研修研究センターでは、これに対応する一環として、進出企業や研修担当者等に対し異文化民族の教育訓練に関する情報を適時、的確に提供することにより効果的、効率的な技能移転に資することを目的とし、調査・研究を行うこととした。

この調査・研究結果〔訪問によるニーズ調査、海外派遣（経験）者に対する調査（現地実態調査）、資料・文献等収集及びリスト、異文化トレーニングマニュアル〕を、本報告書の「異文化民族の教育訓練に関する調査・研究」として取りまとめるとともにあわせて提言を行うこととした。

各訓練施設や企業内訓練において外国人研修を実施する場合、参考にして頂ければ幸いである。

この調査・研究にご協力頂いた当該関係委員の方々に厚く御礼申し上げます。

なお、本報告書のとりまとめは開発研究部第3開発研究室進藤 悟研究員が主として担当した。

1994年3月

職業能力開発大学校
研修研究センター

所長 城 哲也

はじめに

わが国は開発途上国に対して、現地型の協力方式（専門家の派遣等）と国内招聘型の協力方式（研修生の受け入れ等）により「人づくり」を通じての国際協力を実施しているところであるが、いずれの方式においても、宗教、社会システム、生活習慣等を異にする民族間の十分な相互理解が重要な要件である。

現行においては、各種事業が個別の異文化理解の問題に対応しているところであり、今後は、「技能実習制度」の創設等に伴い外国人に対する異文化対応の必要性が一層増大することが予想されるため、統一的・体系的な観点から異文化理解のための体制整備が強く要望されているところである。

当開発研究部では、これに対応する一環として

- ① 現場ニーズを把握するために「技能実習制度」実施事業所等に対するアンケート及び訪問によるニーズ調査を実施し情報を収集分析し、
- ② 研修生の送り出し国の状況を把握するために海外派遣経験者及び海外派遣者に対する調査（現地実態調査）を実施し国別にとりまとめ、
- ③ 労働省管轄下の機関・施設の有する異文化理解に関する資料・文献等を収集し、リスト（総括表）を作成の上、フロppyに収納し、
- ④ 異文化トレーニングの歴史及びカルチャーショックの模擬体験法を紹介するための異文化トレーニングマニュアルを作成した。

この調査・研究結果が、進出企業や研修担当者等に対し異文化民族の教育訓練に関する情報を適時、的確に提供し、併せて効果的、効率的な技能移転の一助となることを期待したい。

おわりに

今後、わが国の開発途上国に対する「人づくり」を通じての国際協力〔現地型の協力方式（専門家の派遣等）、国内招聘型の協力方式（研修生の受け入れ等）〕はさらに拡大することが予想され、この協力方式の内、後者は前者より増大し一層重要視され、国際貢献の上で大きな役割を担って行く傾向にある。

このような状況下において外国人研修（訓練）に携わる施設や関係者にとっては、日本人研修とは勝手が違う研修を、試行錯誤しながら実施する中にも、やはり種々の問題が生じていることと思われる。

しかしながら、いろいろな問題を悪戦苦闘の末、乗り越えながら外国人研修を実施することは、とりもなおさず開発途上国への国際協力の一環であり、国際経済社会の要請に応えるものでもあり、極めて重要な意義を有するものである。

本調査・研究報告書が、各関係方面において、外国人研修を実施する上で活用され、研修の充実向上に役立つものと期待し、加えて、これから海外に派遣される専門家の方々にも役立てば幸いである。

この研究は平成5年度で一応終えたことになるが、これから先も、「異文化コミュニケーションの非言語的言語の研究」や外国人に民族の歴史である「日本文化」を胸張って素直に語る日本人なのかどうか（これが異文化理解の出発点だと思うのだが）を自問自答し、再認識する意味で「異文化理解のための人間のあり方の研究」等へとつなげていかなければならないと思う次第である。

最後に、この研究成果の活用について研究メンバーの提言を下記のようにとりまとめたので、ここに記載する。

提 言

1 訪問によるニーズ調査

「技能実習制度」等を利用し外国人の研修を実施した37事業所を対象にアンケート調査及び聞き取り調査を行った。その結果研修現場では様々な問題が発生していることが分かった。中でも日常的な人間関係が原因となった生活上の不満やトラブルに関するものが多く、研修現場ではこれらの解決方法を強く望んでいることが分かった。

この要望に応えるためには、研修生受け入れを行っている各関係機関から具体的な解決事例を継続的に収集蓄積し、提供する業務を適当な団体に行わせることが有効と考える。

2 海外派遣（経験）者の調査

今回の調査は時間的制約もあり17名の海外派遣（経験）者に限られたが、実際には雇用促進事業団関係だけでも海外派遣（経験）者は200～300人にも及んでいる。この人達が海外で得た知識ノウハウはきわめて貴重なものである。特に外国人研修を実施する上で知っておかなければならない事項、留意すべき事項等については情報を整理して関係団体等へ提供することが有効と考える。

3 資料・文献等収集及びリスト

この度収集したものの他にもわが国には異文化に関する多くの資料・文献があり新たに出版される文献等を含めると膨大な量のものになる。利用者の利便を考え相当量の蓄積がある海外職業訓練協会（O V T A）においてデータの収集を継続することが適当と考える。また、以上のようなデータの収集のみにとどまらず、関係者がこれらのデータを更に有効に活用できるように、これらを分析・加工することについても、継続的に研究を重ねることが必要と考える。

4 異文化トレーニングマニュアル

この分野における教育・研究は先進国においては、既に種々行われているが、わが国においては極めて不十分な状態である。今後、わが国が国際化を押し進めるに当たり避けて通れない分野であり大変重要である。

今回、異文化トレーニングの歴史を概観し、カルチャーショックの模擬体験法の一つであるバファ・バファの手順等を紹介したが、これを有効活用するためにはこのトレーニング方法の試行を行うと共に、マニュアルの普及に向けてプラクティカルなものへ改良することが必要である。現状に於いてはO V T Aにおいてこれらの業務を行うのも一方法と考える。

調査研究報告書 No.66

異文化民族の教育訓練に関する調査・研究

発	行	1994年3月
編集・発行人		職業能力開発大学校研修研究センター
		所長 城 哲也
		〒229 相模原市橋本台4-1-1
		TEL 0427-63-9047 (広報普及室)
印	刷	株式会社 芳文社
		〒160 新宿区新宿1-27-1
		TEL 03-3356-5887
